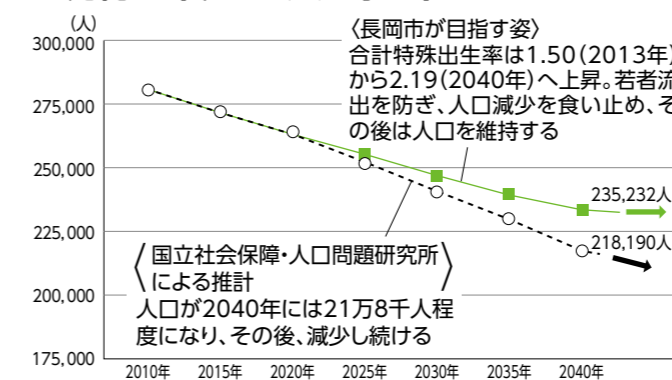


# 人口減少の克服へ 総合戦略を見直します

閩政策企画課☎39・2204、行政管理課☎39・2208、財政課☎39・2209

## 現総合戦略の人口推計



## 今後の財政状況の見通し

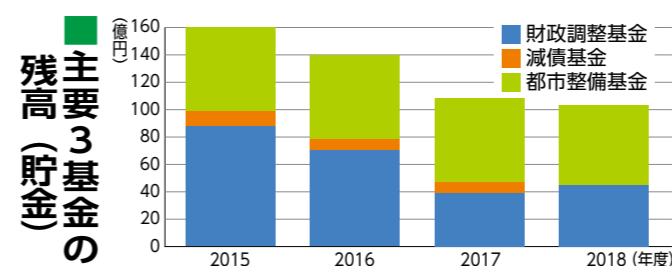
### ●歳入

- 法人市民税…景気動向が不透明であり、大幅な伸びは期待できない
- 個人市民税…人口減少により先行きは不透明
- 普通交付税…令和3年度まで、合併後の特例措置による加算(合併算定替え)が段階的に減少

### ●歳出

- 少子高齢化が進み、扶助費(子どもや高齢者などの福祉経費)が今後も増加する見込み
- 公共施設やインフラの老朽化に伴い、維持修繕費用が増加する見込み

- 現状のままでは収支不足が続き、基金(貯金)に頼らざるを得ない状況が続く
- 当面の財源不足は財政調整基金などで対応しつつ、財務体質の強化に努める必要がある
- 財政調整基金は適正な規模を確保していく必要がある



※1 米百俵プレイス(仮称)…大手通坂之上町地区市街地再開発事業で整備する人づくりと産業振興の拠点施設  
※2 NaDeC構想…市内4大学1高専との連携による人づくりと産業振興

市は、急速に進む人口減少を克服し、地方創生を実現するためのまちづくりの方向性を示す「長岡版総合戦略」の見直しに着手します。

現在の総合戦略は平成27年度に策定。基本方針を①若者自身が参加、企画、実現し、魅力を生み出すまちづくり  
②未来の長岡を担う子どもたちを育てる質の高い教育環境づくり  
③長岡で頑張っている産業を応援。新たな起業や産業の

誘致を促進し「働く場」を確保  
の3点とし、令和元年度で5年の計画期間が終了します。令和2年度からの総合戦略は、引き続き若者を地方創生の主役に据え、将来にわたってまちの活力を維持することを目指します。

**行財政基盤の構築も**  
市は今後、人口減少と少子高齢化が進み、市税・地方交付税が減る一方、社会保障関連の支出が増え、財政状況は

厳しくなる見込みです。実効性ある総合戦略にするため、見直しと同時に、財務体質を強化し安定した行財政基盤の構築にも取り組みます。

**新たな視点で見直し案を年内に**  
策定にあたっては、商工団体や大学などの有識者による地方創生推進会議と、市役所内に地方創生推進本部を設置。両機関が連携しながら、現総合戦略の検証と併せて、新たな視点(下記)も加えて進め

年内に素案をまとめ、パブリックコメントを実施し、来年1月をめどに新しい総合戦略を策定する予定です。

**見直しの「新たな視点」**  
長岡版イノベーションの推進、米百俵プレイス(仮称)<sup>※1</sup>の整備、NaDeC構想<sup>※2</sup>、長岡北スマート流通産業団地の整備・分譲など、人材育成と未来への投資を柱とする「新しい米百俵」の取り組みを追加する。

# 長岡市の財政状況 平成30年度決算が まとまりました

閩財政課☎39・2209

平成30年度の長岡市の決算(見込み)がまとまりました。

長岡開府400年を迎え、次の100年を創り出す人材と産業を育成するための未来への投資を積極的に行いました。

長岡版イノベーションの推進、産業振興と働く場の創出、教育環境や都市インフラの整備など、「新しい米百俵」によるまちづくりを進めました。

また、子どもの貧困対策や産後ケアの拡

充などによる子育て環境の充実に加え、自殺対策の強化や障害者の就労促進などの健康・福祉・共生社会の取り組みを推進。防災・災害対策を進めたほか、集落支援員の増員などによる地域生活の安心確保に全力を挙げました。

さらに、若者の活躍と市民活動への応援、地域の活力創造とともに、長岡の魅力発信と交流人口の拡大に取り組みました。

決算の内容は、監査委員の審査を経て、市議会で認定を受けます。

### 一般会計

歳入 1,301億 423万円  
歳出 1,284億3,579万円

差し引き※ 16億6,844万円

※このうち3億907万円は、令和元年度に繰り越した事業の財源に充てます

---

### いくらある?貯金と借金

貯金 102億6,323万円  
(基金残高)【前年度比▲4億9,914万円】

借金 1,533億4,406万円  
(市債残高)【前年度比+14億4,010万円】

市民1人当たり 56万6千円  
【前年度比+1万円】

県内20市の平均以下

※県内20市の平均68万円(平成29年度末)

### 特別会計

特定の収入(保険料や使用料など)で、その事業の支出を賄う会計

| 会計名     | 歳入          | 歳出          | 差し引き       |
|---------|-------------|-------------|------------|
| 国民健康保険  | 241億6,819万円 | 234億5,571万円 | 7億1,248万円※ |
| 国保寺泊診療所 | 7,685万円     | 7,685万円     | -          |
| 後期高齢者医療 | 27億2,389万円  | 27億2,314万円  | 75万円       |
| 介護保険    | 270億9,586万円 | 268億6,894万円 | 2億2,692万円※ |
| 診療所     | 3億 985万円    | 3億 985万円    | -          |
| と畜場     | 8,787万円     | 8,787万円     | -          |
| 浄化槽整備   | 4,828万円     | 4,828万円     | -          |
| 簡易水道    | 4億8,434万円   | 4億8,424万円   | 10万円       |

### 企業会計

その事業で得られる収入で支出を賄う独立採算制の会計

| 区分    | 収入    | 支出         | 内部留保資金による補てん | 差し引き       |           |
|-------|-------|------------|--------------|------------|-----------|
| 水道事業  | 収益的収支 | 62億7,858万円 | 53億2,385万円   | -          | 9億5,473万円 |
|       | 資本的収支 | 11億9,571万円 | 38億1,487万円   | 26億1,916万円 | -         |
| 下水道事業 | 収益的収支 | 98億8,176万円 | 96億2,832万円   | -          | 2億5,344万円 |
|       | 資本的収支 | 55億8,618万円 | 86億3,810万円   | 30億5,192万円 | -         |

※決算資料は、アオーレ長岡1階の行政刊行物コーナーや各支所情報公開コーナーで9月上旬(予定)から閲覧できます

※国や県から受け取る負担金が多かったことなどによるものです。もらい過ぎた負担金は、令和元年度に返します